

2024年3月28日

各位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2024年1月~3月期)」の実施結果について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行(社長 武市 寿一)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2024年1月~3月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2024年2月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先: 1,902先、うち有効回答: 1,701先 (有効回答率 89.4%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I 採用の動向について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2024年1月～3月期)

- 調査方法等 2024年2月
- 調査時点 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- 調査対象 聞き取り、WEBによるアンケート調査
- 調査方法 1902社
- 依頼先数 1701社 (有効回答率 89・4%)
- 有効回答数

【調査結果】

- 売上高判断、経常利益判断とも悪化し、景況判断は2・9ポイント悪化の▲1・4と1年ぶりにマイナス判断に転じた。
- 現状、事業が影響を受けていることとして原材料などの高騰をあげる企業が65・5%とトップで2022年11月調査以降6割越えが続いている。この状況に対し価格転嫁できている企業は57・3%と前回調査(23年11月)比2・6ポイント上昇した。
- 2023年度に採用活動を行った企業は58・3%となり、昨年度に比べ0・2ポイント増加した。24年度は同程度の57・7%が採用を計画している
- 今後の見通しは、売上高判断の改善と仕入価格判断の低下により経常利益判断が改善し、景況判断は1・4ポイント改善の0を見込んでいる。

1 景況判断

1年ぶりのマイナス判断

『全産業』は2・9ポイント悪化の▲1・4と1年ぶりにマイナス判断に転じた。

調査 集計・分析 ひよつこ経済研究所 みなと銀行

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	399	23.5
建設業	305	17.9
卸売業	278	16.3
小売業	113	6.6
不動産業	261	15.3
運輸業	89	5.2
宿泊・飲食業	35	2.1
医療・福祉	71	4.2
サービス業	126	7.4
その他	24	1.4
非製造業	1,302	76.5
無回答	0	0.0
合計	1,701	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
5名以下	229	13.5
6～10名	202	11.9
小計	431	25.3
11～20名	273	16.0
21～50名	465	27.3
51～100名	263	15.5
小計	1,001	58.8
101～200名	152	8.9
201名以上	117	6.9
小計	269	15.8
無回答	0	0.0
合計	1,701	100.0

※ DI (Diffusion Index)
景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合

業種別は『製造業』が3・1ポイント、『非製造業』が2・9ポイント悪化した。不動産、サービスを除く業種が悪化。運輸、その他がマイナス判断に転じた。地域別は全ての地域で悪化。阪神地域はマイナス判断に転じた。

先行きは『製造業』が6・0ポイント改善の▲2・8、『非製造業』は横ばいの0・8を予想している。

2 売上高判断

3四半期連続悪化

『全産業』は3・4ポイント悪化の11・5となり、3四半期連続で悪化した。

『製造業』は、1・1ポイント悪化の9・5、『非製造業』は4・1ポイント悪化の12・1となった。

業種別は運輸、宿泊・飲食、サービスが改善、それ以外は悪化した。

地域別は但馬・丹波地域、淡路地域が改善、それ以外の3地域(神戸、阪神、播磨)は悪化した。先行きは『製造業』は1・8ポイント改善の11・3、『非製造業』は1・3ポイント改善の13・4を予想している。

3 経常利益判断 2四半期ぶりに悪化

『全産業』は2・0ポイント悪化の4・4となった。『製造業』が改善、『非製造業』は悪化した。業種別は製造、卸売、不動産、運輸が改善、サービスは横ばい、それ以外は悪化した。地域別は但馬・丹波地域、淡路地域が改善、それ以外の3地域(神戸、阪神、播磨)は悪化した。先行きは『製造業』が2・3ポイント、『非製造業』は1・6ポイント、『全産業』は1・8ポイントの改善を見込む。

項目	1. 景況判断			2. 売上高判断			3. 経常利益判断						
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	(販売数量)		(販売単価)				
	2023年10～12月	2024年1～3月	2024年4～6月	2023年10～12月	2024年1～3月	2024年4～6月	2023年10～12月	2024年1～3月	2023年7～9月	2024年1～3月	2023年10～12月	2024年1～3月	2024年4～6月
全産業	1.5	▲1.4	0.0	14.9	11.5	12.9	9.6	6.4	23.4	20.8	6.4	4.4	6.2
小規模企業	0.5	▲2.8	▲2.6	13.1	5.1	7.9	7.6	3.8	15.5	12.9	7.1	5.8	7.7
中小企業	0.1	▲2.3	▲0.4	15.0	13.1	14.8	9.2	6.7	26.1	24.5	4.5	3.4	5.4
中堅企業	8.3	4.1	5.6	17.4	16.0	14.1	14.6	9.1	25.5	19.6	12.5	5.9	7.1
製造業	▲5.7	▲8.8	▲2.8	10.6	9.5	11.3	2.0	3.5	24.9	22.4	▲0.2	1.0	3.3
小規模企業	▲2.9	▲5.1	▲10.3	2.9	▲5.1	7.7	▲2.9	5.1	20.6	10.3	▲8.8	2.6	10.3
中小企業	▲8.9	▲12.2	▲4.0	9.9	7.6	9.0	▲1.0	▲0.7	24.7	23.7	▲3.1	▲2.9	▲0.4
中堅企業	5.1	1.2	4.9	16.5	23.2	20.7	15.2	17.3	27.8	23.5	13.9	13.4	12.2
非製造業	3.7	0.8	0.8	16.2	12.1	13.4	12.1	7.2	22.9	20.3	8.5	5.5	7.1
小規模企業	0.8	▲2.6	▲1.8	14.0	6.1	7.9	8.6	3.7	15.0	13.1	8.5	6.1	7.4
中小企業	3.6	1.5	1.0	17.0	15.2	17.0	13.3	9.7	26.6	24.8	7.6	5.8	7.6
中堅企業	9.7	5.4	5.9	17.8	12.8	11.2	14.3	5.4	24.4	17.9	11.9	2.7	4.8

4 仕入価格判断

『製造業』『非製造業』ともに低下

『全産業』は36・4と2・0ポイント低下した。
業種別は『製造業』が45・1と4・4ポイント、『非製造業』が33・7と1・3ポイント低下した。

規模別は『小規模企業』が0・3ポイント、『中小企業』が0・6ポイント、『中堅企業』が9・2ポイント低下した。

5 生産判断（製造業のみ）

全ての企業規模で低下

製造業全体の判断は6・1と4・1ポイント低下した。
規模別は『小規模企業』が3・7ポイント、『中小企業』が5・0ポイント、『中堅企業』が1・6ポイント低下した。

6 在庫判断

依然適正が大半

「適正」と判断する企業は全体の96・1%を占める。『全産業』は▲0・9と過剰感が強まった。

業種別は『製造業』が▲3・5と過剰感が2・0ポイント強まり、『非製造業』は不足感が0・5ポイント弱まり過不足なしとなった。

7 資金繰り判断

14 四半期連続のプラス判断

『全産業』の判断は、2・0ポイント悪化の3・1と14 四半期連続のプラス判断が続いている。「楽である」（7・3%）と「普通」（88・5%）合わせて95・8%と大半を占めており、資金繰りは安定している。

規模別は『小規模企業』が1・3ポイント、『中小企業』は3・0ポイント悪化、『中堅企業』は0・5ポイント改善した。

項目	「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			「不足」-「過剰」			「楽である」-「苦しい」			「不足」-「過剰」			「増加」-「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
全産業	38.4	36.4	31.3	—	—	—	0.0	▲0.9	▲0.2	5.1	3.1	3.1	15.6	11.3	10.8	3.3	4.6	4.6
小規模企業	28.7	28.4	25.7	—	—	—	2.8	0.2	1.0	4.3	3.0	2.3	10.7	8.4	7.7	▲1.4	3.3	1.9
中小企業	41.8	41.2	34.3	—	—	—	▲0.8	▲1.4	▲0.7	5.0	2.0	2.1	17.3	12.4	11.8	4.7	4.5	5.9
中堅企業	40.8	31.6	28.9	—	—	—	▲1.2	▲0.8	0.0	6.9	7.4	7.8	16.8	11.9	12.3	5.4	7.1	4.1
製造業	49.5	45.1	37.8	10.2	6.1	9.6	▲1.5	▲3.5	▲2.8	4.0	1.0	1.8	16.6	15.0	13.3	6.2	5.8	7.0
小規模企業	50.0	53.8	48.7	3.7	0.0	6.5	8.8	0.0	0.0	2.9	0.0	2.6	14.7	23.1	20.5	0.0	10.3	5.1
中小企業	48.8	44.0	35.7	9.6	4.6	8.3	▲1.4	▲4.0	▲3.2	3.1	▲0.4	0.0	18.2	15.5	13.3	7.6	5.4	9.0
中堅企業	51.9	44.4	39.5	15.4	13.8	15.4	▲6.5	▲3.8	▲2.5	7.7	6.1	7.3	11.5	9.8	9.8	3.9	4.9	1.2
非製造業	35.0	33.7	29.3	—	—	—	0.5	0.0	0.7	5.5	3.8	3.5	15.3	10.1	10.1	2.4	4.2	3.8
小規模企業	26.8	25.8	23.4	—	—	—	2.2	0.3	1.1	4.4	3.3	2.3	10.4	6.9	6.4	▲1.6	2.6	1.6
中小企業	39.0	40.1	33.7	—	—	—	▲0.6	▲0.3	0.3	5.8	2.9	2.9	17.0	11.2	11.2	3.5	4.1	4.7
中堅企業	35.9	25.9	24.3	—	—	—	1.1	0.6	1.1	6.5	8.0	8.0	19.0	12.8	13.4	6.0	8.2	5.4

8 雇用判断

不足感が弱まる

『全産業』は11・3と不足感が4・3ポイント弱まった。
業種別は、宿泊・飲食と医療・福祉の不足感が低下幅が大きい。

9 設備投資判断

『製造業』は低下、『非製造業』は上昇

『全産業』は1・3ポイント上昇の4・6。『製造業』が0・4ポイント低下、『非製造業』は1・8ポイント上昇した。

2023年度の採用実績

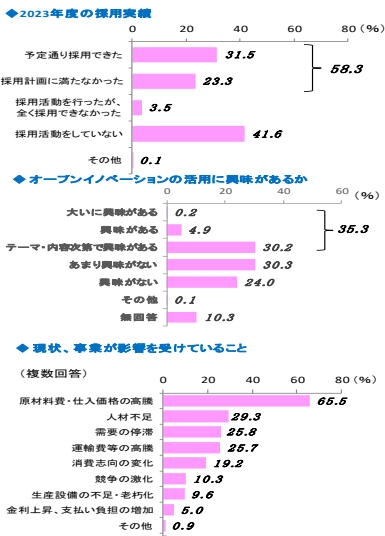
2023年度に採用活動を行った企業は58・3%と、前年度に比べ0・2ポイント増加した。

オープンイノベーションの活用

オープンイノベーションの活用に興味がある企業は35・3%であり、内訳は「テーマ・内容次第」が30・2%と最も高かった。

現状、事業が影響を受けていること（複数回答）

「原材料費・仕入価格の高騰」と回答した企業は、依然として6割を超えている。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2024年1月～3月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ 採用の動向について	13
◆ スタートアップ企業との連携について	16
◆ 現在の事業環境について	21
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	23

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部広報グループ(担当:三木)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2024年2月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取り、WEBによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,902社
- ◆有効回答数 1,701社(有効回答率89.4%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	554	32.6
阪神地域	429	25.2
播磨地域	544	32.0
但馬・丹波地域	63	3.7
淡路地域	111	6.5
無回答	0	0.0
合計	1,701	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	399	23.5	
非製造業	建設業	305	17.9
	卸売業	278	16.3
	小売業	113	6.6
	不動産業	261	15.3
	運輸業	89	5.2
	宿泊・飲食業	35	2.1
	医療・福祉	71	4.2
	サービス業	126	7.4
その他	24	1.4	
非製造業	1,302	76.5	
無回答	0	0.0	
合計	1,701	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	195	11.5
500万円超～1千万円以下	481	28.3
1千万円超～2千万円以下	344	20.2
2千万円超～3千万円以下	174	10.2
3千万円超～5千万円以下	256	15.0
5千万円超～1億円以下	213	12.5
1億円超	33	1.9
無回答	5	0.3
合計	1,701	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	229	13.5
	6～10名	202	11.9
	小計	431	25.3
中小企業	11～20名	273	16.0
	21～50名	465	27.3
	51～100名	263	15.5
	小計	1,001	58.8
中堅企業	101～200名	152	8.9
	201名以上	117	6.9
	小計	269	15.8
無回答	0	0.0	
合計	1,701	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・売上高判断、経常利益判断とも悪化し、景況判断は 2.9 ポイント悪化の▲1.4 と 1 年ぶりにマイナス判断に転じた。
- ・現状、事業が影響を受けていることとして原材料などの高騰をあげる企業が 65.5%とトップで 2022 年 11 月調査以降 6 割超えが続いている。この状況に対し価格転嫁できている企業は 57.3%と前回調査（23 年 11 月）比 2.6 ポイント上昇した。
- ・2023 年度に採用活動を行った企業は 58.3%と、昨年度に比べ 0.2 ポイント増加した。24 年度については同程度の 57.7%が採用を計画している。
- ・今後の見通しは、売上高判断の改善と仕入価格判断の低下により経常利益判断が改善し、景況判断は 1.4 ポイント改善の 0.0 を見込んでいる。

景況判断 DI は 2.9 ポイント悪化の▲1.4
先行きは 1.4 ポイント改善の 0.0

項目	最近 3 ヶ月 〔2024 年 1 月～3 月〕	今後 3 ヶ月 〔2024 年 4 月～6 月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 2.9 ポイント悪化の▲1.4 ・製造業は 3.1 ポイント、非製造業は 2.9 ポイント悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 1.4 ポイント改善の 0.0 ・製造業は 6.0 ポイント改善の▲2.8、非製造業は 0.8 と横ばいを見込む
売上高判断 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 3.4 ポイント悪化の 11.5 と 3 四半期連続で悪化 ・製造業、非製造業とも悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 1.4 ポイント改善の 12.9 ・製造業は 1.8 ポイント、非製造業は 1.3 ポイント改善を見込む
経常利益判断 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 2.0 ポイント悪化の 4.4 ・製造業は 1.2 ポイント改善、非製造業は 3.0 ポイント悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 1.8 ポイント改善の 6.2 ・製造業、非製造業とも改善を見込む
仕入価格判断 「上昇」-「低下」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 2.0 ポイント低下の 36.4 ・製造業は 4.4 ポイント、非製造業は 1.3 ポイント低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 5.1 ポイント低下の 31.3 ・製造業、非製造業ともに低下を見込む
生産判断 【製造業のみ】 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業全体では 4.1 ポイント低下の 6.1 ・小規模企業は 3.7 ポイント、中小企業は 5.0 ポイント、中堅企業は 1.6 ポイント低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業全体で 3.5 ポイント上昇の 9.6 ・小規模企業、中小企業、中堅企業いずれも上昇を見込む
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・「適正」とする企業が 9 割超 ・全産業では過剰感が 0.9 ポイント強まった 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも「適正」とする企業が大半 ・全産業は▲0.2 と過剰感が弱まると見込む
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 2.0 ポイント悪化の 3.1 と 14 四半期連続のプラス判断 ・「楽」および「普通」で 9 割を超える 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業で 3.1 と横ばいを見込む ・製造業は 0.8 ポイント改善、非製造業は 0.3 ポイント悪化を見込む
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は 11.3 と不足感が 4.3 ポイント弱まった ・製造業は不足感が 1.6 ポイント、非製造業は 5.2 ポイント弱まった 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 10.8 と不足感が 0.5 ポイント弱まると予想 ・製造業、非製造業いずれも不足感が続くとしている
設備投資判断 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 1.3 ポイント上昇の 4.6 ・製造業は低下、非製造業は上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 4.6 と横ばいを見込む。 ・製造業は上昇、非製造業は低下を見込む
採用動向について	2023 年度に採用活動を行った企業は 58.3%と、昨年度に比べ 0.2 ポイント増加した。24 年度については同程度の 57.7%が採用を計画している。	
オープンイノベーションの活用	オープンイノベーションの活用に対して、興味がある企業は 35.3%であり、内訳は「テーマ・内容次第」が 30.2%と最も高かった。	
現在の事業環境について	現状、事業が影響を受けていることとして原材料費等の高騰をあげる企業が 65.5%とトップで 2022 年 11 月以降 6 割超えが続いている。この状況に対し価格転嫁できている企業は 57.3%と前回調査（23 年 11 月）比 2.6 ポイント上昇した。	

個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2024年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、2.9ポイント悪化の▲1.4となり、2023年1~3月期以降、1年ぶりにマイナス判断に転じた。

業種別・・・『製造業』は全体で3.1ポイント悪化の▲8.8、『非製造業』は全体で2.9ポイント悪化の0.8となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)は3.3ポイント悪化の▲2.8、『中小企業』(同11~100名)は2.4ポイント悪化の▲2.3、『中堅企業』(同101名以上)は4.2ポイントの悪化の4.1であった。

【参考】

地域別・・・全ての地域が悪化。阪神地域はマイナス判断に転じた。但馬・丹波地域は2018年7~9月以降、マイナス判断が続いており、厳しい状況にある。

業種別・・・不動産業、サービス業を除く業種が悪化。運輸業、その他がマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2024年4月~6月]

全産業・・・先行きは1.4ポイント改善の0.0の見通し。

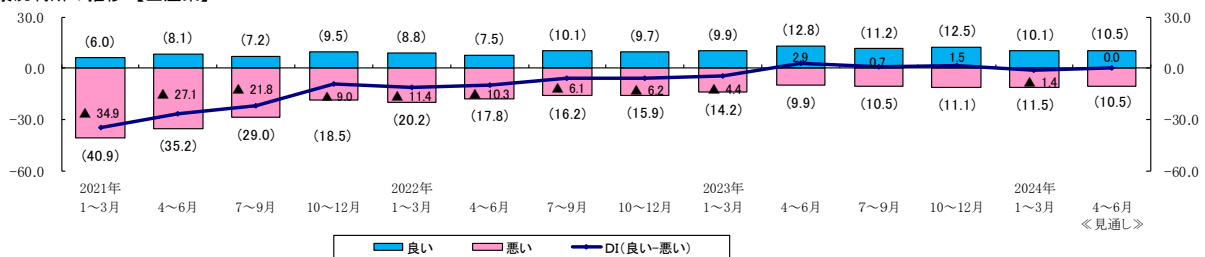
業種別・・・『製造業』は6.0ポイント改善の▲2.8、『非製造業』は0.8と横ばいを見込む。

規模別・・・『小規模企業』は0.2ポイント、『中小企業』は1.9ポイント、『中堅企業』は1.5ポイント改善を見込んでいる。

項目	「良い」-「悪い」				
	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月	2024年 4~6月 《見通し》
全産業	2.9	0.7	1.5	▲1.4	0.0
小規模企業	▲1.3	▲0.5	0.5	▲2.8	▲2.6
中小企業	2.0	0.1	0.1	▲2.3	▲0.4
中堅企業	12.5	4.7	8.3	4.1	5.6
製造業	▲0.9	▲1.2	▲5.7	▲8.8	▲2.8
小規模企業	2.4	▲5.1	▲2.9	▲5.1	▲10.3
中小企業	▲2.7	▲3.3	▲8.9	▲12.2	▲4.0
中堅企業	3.5	6.5	5.1	1.2	4.9
非製造業	4.1	1.3	3.7	0.8	0.8
小規模企業	▲1.7	0.0	0.8	▲2.6	▲1.8
中小企業	4.0	1.3	3.6	1.5	1.0
中堅企業	16.4	3.9	9.7	5.4	5.9

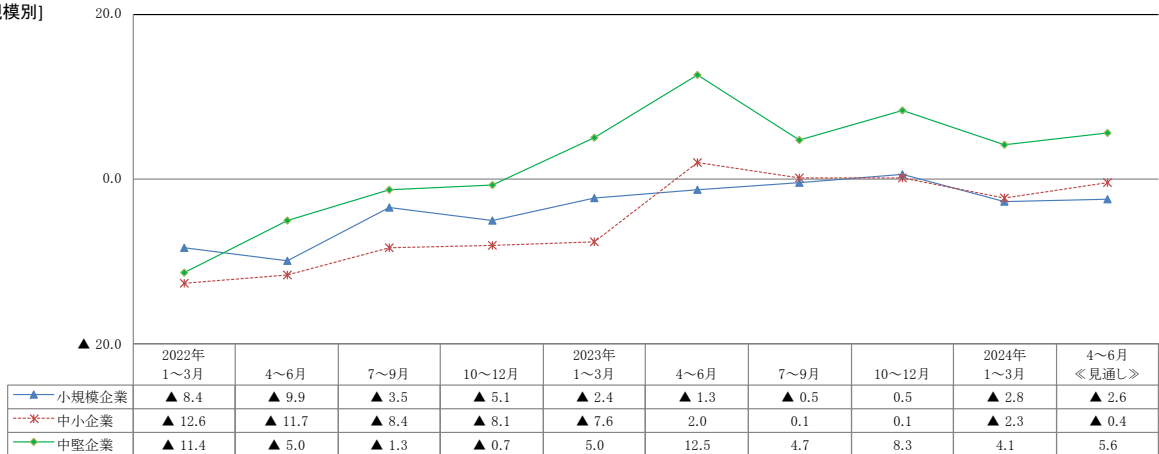
項目	「良い」-「悪い」					
	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月	2024年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.1	5.4	6.5	4.2	4.3
	阪神地域	5.0	▲0.2	1.3	▲1.4	0.5
	播磨地域	2.4	▲2.0	▲2.0	▲6.6	▲2.6
	但馬・丹波地域	▲4.1	▲6.1	▲12.3	▲12.7	▲3.2
	淡路地域	▲4.5	▲1.8	4.5	2.7	▲9.0
業種別	製造業	▲0.9	▲1.2	▲5.7	▲8.8	▲2.8
	建設業	7.1	2.4	8.5	3.6	3.0
	卸売業	4.7	1.0	3.5	3.2	2.5
	小売業	▲8.0	▲8.8	▲3.7	▲10.7	▲7.1
	不動産業	4.2	3.1	1.8	2.3	2.3
	運輸業	▲2.3	▲3.4	2.2	▲2.2	▲6.7
	宿泊・飲食業	23.3	6.3	13.8	8.6	14.3
	医療・福祉	1.3	3.9	▲3.1	▲8.3	▲6.9
	サービス業	8.8	5.0	2.4	3.2	2.4
	その他	▲6.3	1.9	11.1	▲8.3	0.0

景況判断の推移【全産業】

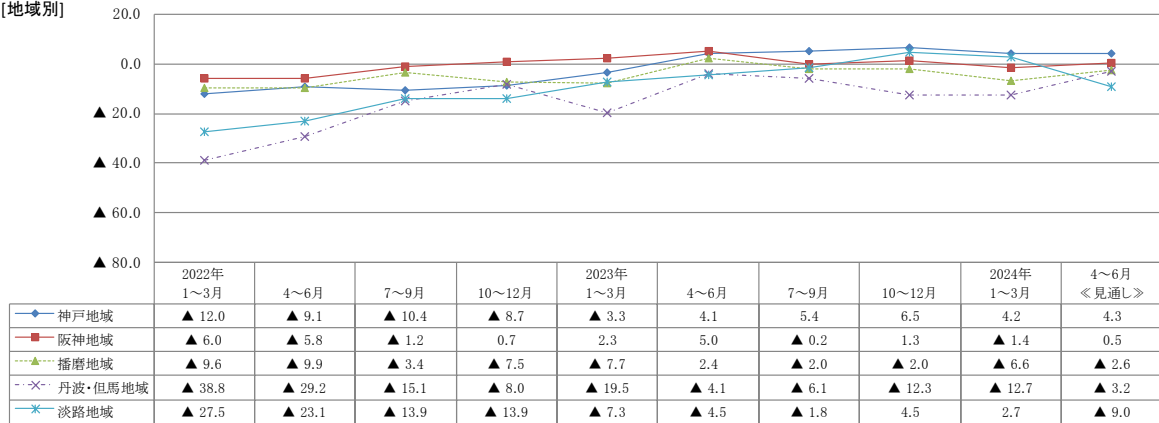


景況判断の推移明細

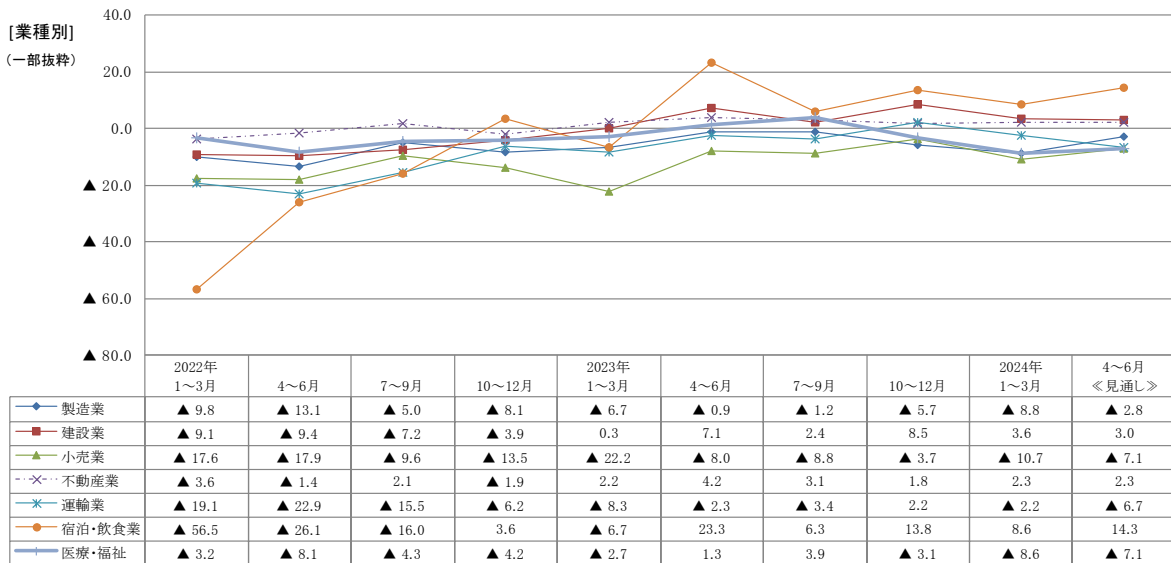
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月〔2024年1月～3月〕

全産業…最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体で3.4ポイント悪化の11.5と3四半期連続で悪化した。販売数量は3.2ポイント減少の6.4、販売単価は2.6ポイント低下の20.8となった。

業種別…『製造業』は、1.1ポイント悪化の9.5、『非製造業』は、4.1ポイント悪化の12.1となり、ともに10四半期連続のプラス判断となった。

【参考】

地域別…但馬・丹波地域、淡路地域が改善、それ以外の3地域(神戸、阪神、播磨)は悪化した。

業種別…運輸業、宿泊・飲食業、サービス業が改善、それ以外は悪化した。すべての業種が4四半期連続でプラス判断となった。

(2) 今後3ヵ月〔2024年4月～6月〕

全産業…先行きは、全体では1.4ポイント改善の12.9の見通し。販売数量は1.5ポイント増加の7.9、販売単価は1.9ポイント低下の18.9を見込む。

業種別…『製造業』は1.8ポイント改善の11.3、『非製造業』は1.3ポイント改善の13.4を見込む。

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

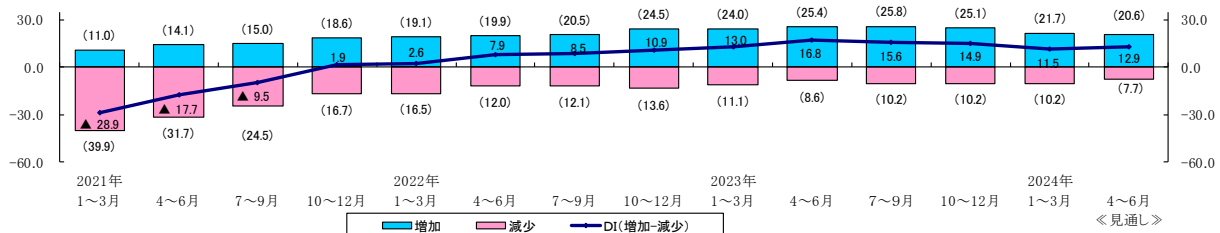
項目	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月 《見通し》
全産業	16.8	15.6	14.9	11.5	12.9
販売数量	11.4	8.3	9.6	6.4	7.9
販売単価	26.1	24.5	23.4	20.8	18.9
小規模企業	3.8	5.7	7.6	3.8	5.9
中小企業	12.7	7.8	9.2	6.7	8.4
中堅企業	19.0	13.8	14.6	9.1	9.1
製造業	20.3	13.8	10.6	9.5	11.3
非製造業	15.7	16.1	16.2	12.1	13.4
販売数量	14.5	3.2	2.0	3.5	6.5
販売単価	34.8	34.0	24.9	22.4	22.4
販売数量	10.4	9.9	12.1	7.2	8.3
販売単価	23.2	21.6	22.9	20.3	17.8

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

項目	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月 《見通し》
地域別					
神戸地域	17.0	25.6	23.3	17.5	17.0
阪神地域	10.9	4.0	14.3	7.2	10.5
播磨地域	21.5	17.6	10.5	8.3	10.8
但馬・丹波地域	13.5	6.1	▲1.4	9.5	12.7
淡路地域	17.0	4.4	10.7	15.3	12.6
業種別					
製造業	20.3	13.8	10.6	9.5	11.3
非製造業					
建設業	17.6	14.9	22.8	12.8	16.1
卸売業	21.8	24.3	20.2	19.5	18.8
小売業	13.3	22.5	13.0	5.3	11.5
不動産業	9.1	5.0	11.8	7.3	8.5
運輸業	5.7	14.8	5.5	5.6	5.6
宿泊・飲食業	56.7	34.4	27.6	37.1	37.1
医療・福祉	10.4	13.2	14.1	5.5	9.6
サービス業	15.2	19.0	8.9	12.7	11.1
その他	0.0	7.5	18.5	8.3	0.0

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2024年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、2.0ポイント悪化の4.4となった。

業種別・・・『製造業』は1.2ポイント改善の1.0、『非製造業』は3.0ポイント悪化の5.5となった。

規模別・・・『小規模企業』は1.3ポイント、『中小企業』は1.1ポイント、『中堅企業』は6.6ポイントと企業規模にかかわらず、いずれも悪化した。

【参考】

地域別・・・但馬・丹波地域、淡路地域が改善、それ以外の3地域(神戸、阪神、播磨)は悪化した。

業種別・・・製造業、卸売業、不動産業、運輸業が改善、サービス業は横ばい、それ以外は悪化した。
製造業がプラス判断に、医療・福祉、その他がマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2024年4月~6月]

全産業・・・先行きは1.8ポイント改善の6.2の見通し。

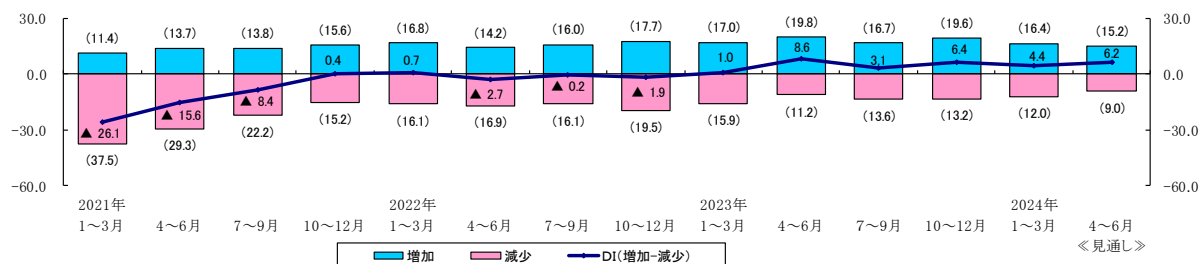
業種別・・・『製造業』が2.3ポイント改善の3.3、『非製造業』は1.6ポイント改善の7.1を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は1.9ポイント改善の7.7、『中小企業』は2.0ポイント改善の5.4、『中堅企業』は1.2ポイント改善の7.1を見込んでいる。

項目	「増加」-「減少」				
	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月	2024年 4~6月 《見通し》
全産業	8.6	3.1	6.4	4.4	6.2
小規模企業	5.3	▲2.3	7.1	5.8	7.7
中小企業	8.1	3.5	4.5	3.4	5.4
中堅企業	15.4	9.5	12.5	5.9	7.1
製造業	11.1	▲0.7	▲0.2	1.0	3.3
小規模企業	14.3	▲10.3	▲8.8	2.6	10.3
中小企業	10.5	▲0.7	▲3.1	▲2.9	▲0.4
中堅企業	11.6	3.3	13.9	13.4	12.2
非製造業	7.8	4.3	8.5	5.5	7.1
小規模企業	4.4	▲1.5	8.5	6.1	7.4
中小企業	7.1	5.1	7.6	5.8	7.6
中堅企業	17.0	12.3	11.9	2.7	4.8

項目		「増加」-「減少」				
		2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月	2024年 4~6月 《見通し》
地域別	神戸地域	10.0	11.4	10.9	7.6	7.6
	阪神地域	6.4	▲5.8	10.0	6.8	11.0
	播磨地域	10.1	3.6	3.2	▲0.6	1.8
	但馬・丹波地域	6.8	▲6.1	▲13.7	0.0	1.6
	淡路地域	2.7	▲2.6	0.0	6.3	5.4
業種別	製造業	11.1	▲0.7	▲0.2	1.0	3.3
	建設業	11.1	8.8	15.5	5.2	7.9
	卸売業	9.4	4.5	9.2	10.5	10.5
	小売業	▲0.9	6.9	▲1.9	▲5.3	0.0
	不動産業	6.1	0.4	7.4	7.7	8.9
	運輸業	▲1.1	▲2.3	2.2	5.6	4.5
	宿泊・飲食業	30.0	15.6	24.1	20.0	11.4
	医療・福祉	10.4	▲1.3	3.1	▲2.7	6.8
	サービス業	7.2	2.5	2.4	2.4	5.6
	その他	0.0	7.5	14.8	▲4.2	▲12.5

経常利益判断の推移【全産業】



※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月 [2024年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は2.0ポイント低下の36.4となった。
 業種別・・・『製造業』は4.4ポイント低下の45.1、『非製造業』は1.3ポイント低下の33.7となった。
 規模別・・・『小規模企業』は0.3ポイント、『中小企業』は0.6ポイント、『中堅企業』は9.2ポイント低下した。

【参考】

地域別・・・但馬・丹波地域は上昇、それ以外の4地域(神戸、阪神、播磨、淡路)は低下した。
 業種別・・・卸売業、小売業、運輸業、その他が上昇、それ以外は低下した。

(2) 今後3ヵ月 [2024年4月～6月]

全産業・・・先行きは5.1ポイント低下の31.3の見通し。
 業種別・・・『製造業』は7.3ポイント低下の37.8、『非製造業』は4.4ポイント低下の29.3を見込む。
 規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』はともに2.7ポイント、『中小企業』は6.9ポイントの低下を見込んでいる。

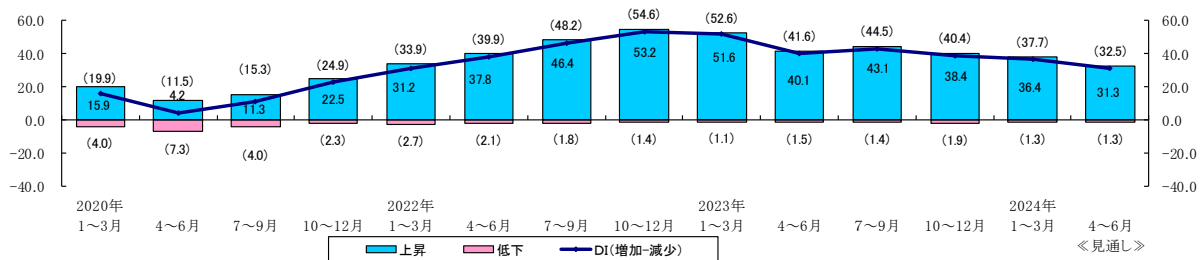
「上昇」-「低下」

項目	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月 《見通し》
全産業	40.1	43.1	38.4	36.4	31.3
小規模企業	27.4	35.1	28.7	28.4	25.7
中小企業	45.7	46.3	41.8	41.2	34.3
中堅企業	40.7	43.9	40.8	31.6	28.9
製造業	52.7	54.3	49.5	45.1	37.8
小規模企業	47.6	53.8	50.0	53.8	48.7
中小企業	53.7	54.6	48.8	44.0	35.7
中堅企業	51.8	53.8	51.9	44.4	39.5
非製造業	36.0	39.7	35.0	33.7	29.3
小規模企業	25.2	33.2	26.8	25.8	23.4
中小企業	42.3	43.3	39.0	40.1	33.7
中堅企業	35.9	39.2	35.9	25.9	24.3

「上昇」-「低下」

項目	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	37.2	43.1	39.7	37.9	33.0
	阪神地域	20.8	32.9	30.0	24.6	25.8
	播磨地域	51.0	50.8	41.8	41.1	31.5
	但馬・丹波地域	70.8	53.8	59.7	70.5	59.0
	淡路地域	51.8	38.4	35.7	32.4	27.0
業種別	製造業	52.7	54.3	49.5	45.1	37.8
	建設業	48.5	50.0	46.3	43.2	36.1
	卸売業	46.1	45.8	39.9	40.4	34.4
	小売業	32.7	49.0	38.0	45.1	38.1
	不動産業	17.5	21.3	21.0	18.6	18.3
	運輸業	32.1	40.9	29.2	31.5	28.4
	宿泊・飲食業	70.0	62.5	65.5	42.9	40.0
	医療・福祉	14.7	31.9	23.4	17.8	16.4
	サービス業	30.8	31.6	25.6	23.5	22.7
	その他	25.0	28.0	30.4	38.1	14.3

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

(1) 最近3ヵ月【2024年1月～3月】

全体……最近3ヵ月の生産判断DI(「増加」-「減少」)は4.1ポイント低下の6.1となった。

規模別……『小規模企業』が3.7ポイント低下の0.0、『中小企業』が5.0ポイント低下の4.6、『中堅企業』は1.6ポイント低下の13.8となった。

【参考】

地域別……但馬・丹波地域、淡路地域が上昇するとともにプラス判断に転じ、その他の3地域(神戸、阪神、播磨)は低下した。

(2) 今後3ヵ月【2024年4月～6月】

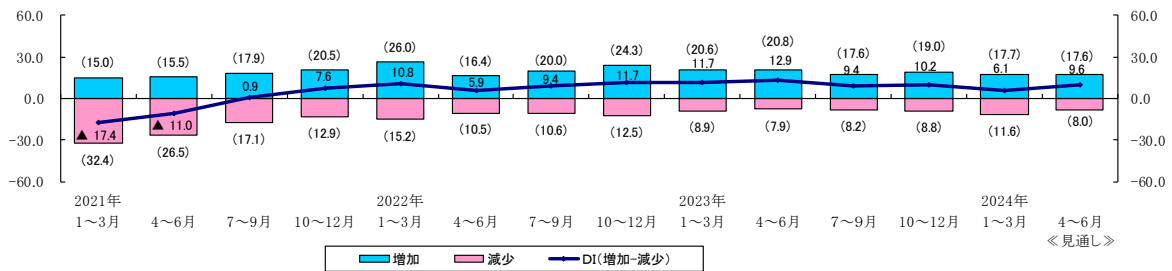
全体……先行きは3.5ポイント上昇の9.6の見通し。

規模別……『小規模企業』は6.5ポイント、『中小企業』は3.7ポイント、『中堅企業』は1.6ポイントの上昇を見込んでいる。

項目	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月 《見通し》
製造業	12.9	9.4	10.2	6.1	9.6
小規模企業	20.6	0.0	3.7	0.0	6.5
中小企業	12.0	8.6	9.6	4.6	8.3
中堅企業	12.3	15.0	15.4	13.8	15.4

項目	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月 《見通し》
地域別					
神戸地域	16.7	19.4	21.4	13.8	9.6
阪神地域	12.2	▲2.5	11.9	6.5	8.5
播磨地域	12.8	9.0	12.1	2.4	7.4
但馬・丹波地域	5.0	11.1	▲18.2	5.3	17.4
淡路地域	9.5	0.0	▲8.7	15.0	6.5

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2024年1月~3月]

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の96.1%を占める。

最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、▲0.9と過剰感が0.9ポイント強まった。

業種別・・・『製造業』は▲3.5と過剰感が2.0ポイント強まり、『非製造業』は不足感が0.5ポイント弱まり過不足なしとなった。

規模別・・・『小規模企業』は0.2となり不足感が2.6ポイント弱まった。『中小企業』と『中堅企業』は過剰感がある状況が3四半期続いている。

【参考】

地域別・・・神戸地域、播磨地域は過剰感が強まり、但馬・丹波地域は過剰感が弱まった。淡路地域は不足感が強まり、阪神地域は不足感が弱まった。

業種別・・・建設業、小売業、不動産業の不足感が弱まり、卸売業は変わらず、製造業の過剰感が強まった。

(2) 今後3ヵ月 [2024年4月~6月]

全産業・・・先行きは過剰感が0.7ポイント弱まり▲0.2と予想している。

業種別・・・『製造業』は過剰感が0.7ポイント弱まり、『非製造業』は不足感が0.7ポイント強まると予想。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が強まり、『中小企業』と『中堅企業』は過剰感が弱まるとみている。

「不足」-「過剰」

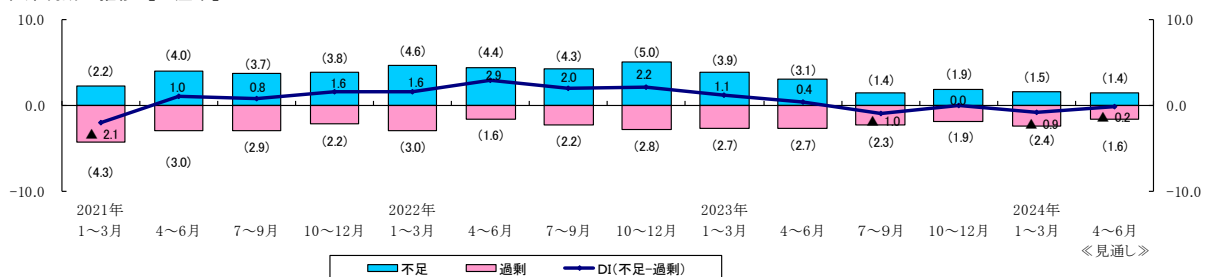
項目	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月	2024年 4~6月 《見通し》
全産業	0.4	▲1.0	0.0	▲0.9	▲0.2
小規模企業	0.2	0.5	2.8	0.2	1.0
中小企業	0.2	▲1.5	▲0.8	▲1.4	▲0.7
中堅企業	1.5	▲1.1	▲1.2	▲0.8	0.0
製造業	▲1.2	▲1.2	▲1.5	▲3.5	▲2.8
小規模企業	▲2.4	5.1	8.8	0.0	0.0
中小企業	▲1.4	▲1.5	▲1.4	▲4.0	▲3.2
中堅企業	0.0	▲3.3	▲6.5	▲3.8	▲2.5
非製造業	1.0	▲0.9	0.5	0.0	0.7
小規模企業	0.5	0.0	2.2	0.3	1.1
中小企業	0.9	▲1.6	▲0.6	▲0.3	0.3
中堅企業	2.2	0.0	1.1	0.6	1.1

「不足」-「過剰」

【参考】

項目		2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月	2024年 4~6月 《見通し》
地域別	神戸地域	1.0	▲0.2	0.0	▲0.6	▲0.4
	阪神地域	1.2	0.0	2.4	0.8	0.8
	播磨地域	▲0.4	▲2.6	▲1.5	▲2.8	▲1.1
	但馬・丹波地域	4.2	1.6	▲5.6	▲3.3	▲1.7
	淡路地域	▲3.6	▲1.8	1.8	2.7	2.7
	製造業	▲1.2	▲1.2	▲1.5	▲3.5	▲2.8
業種別	建設業	2.8	0.0	0.7	0.4	0.7
	卸売業	▲1.7	▲2.3	▲2.2	▲2.2	▲1.5
	小売業	2.7	▲4.0	1.9	0.9	3.6
	不動産業	2.0	0.8	3.1	1.7	2.1

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2024年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、2.0ポイント悪化の3.1と14四半期連続のプラス判断が続いている。また、「楽である」(7.3%)と「普通」(88.5%)が合わせて95.8%と大半を占めており、資金繰りは安定している。

業種別・・・『製造業』は全体で3.0ポイント、『非製造業』は全体で1.7ポイント悪化した。

規模別・・・『小規模企業』は1.3ポイント、『中小企業』は3.0ポイント悪化、『中堅企業』は0.5ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・但馬・丹波地域のみ改善、それ以外の4地域(神戸、阪神、播磨、淡路)は悪化した。

業種別・・・小売業、運輸業、医療・福祉が改善、それ以外は悪化した。小売業がプラス判断に転じ、宿泊・飲食業はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2024年4月～6月]

全産業・・・先行き3.1と横ばいを予想している。

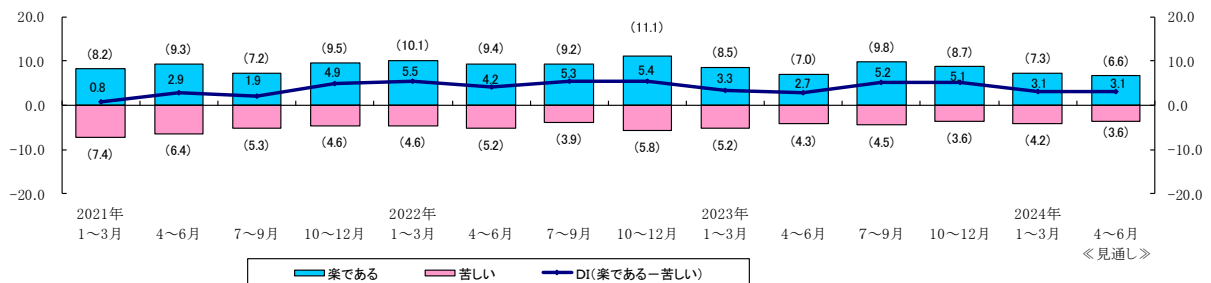
業種別・・・『製造業』は0.8ポイント改善の1.8、『非製造業』は0.3ポイント悪化の3.5を見込む。

規模別・・・『小規模企業』が悪化、『中小企業』、『中堅企業』は改善すると見込んでいる。

項目	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月 《見通し》
全産業	2.7	5.2	5.1	3.1	3.1
小規模企業	1.3	▲0.9	4.3	3.0	2.3
中小企業	2.6	6.8	5.0	2.0	2.1
中堅企業	5.2	8.8	6.9	7.4	7.8
製造業	▲0.2	4.2	4.0	1.0	1.8
小規模企業	▲7.1	▲7.7	2.9	0.0	2.6
中小企業	▲0.3	4.7	3.1	▲0.4	0.0
中堅企業	3.5	7.6	7.7	6.1	7.3
非製造業	3.6	5.5	5.5	3.8	3.5
小規模企業	2.2	▲0.3	4.4	3.3	2.3
中小企業	3.8	7.6	5.8	2.9	2.9
中堅企業	6.0	9.4	6.5	8.0	8.0

項目	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.0	10.1	9.5	5.1	5.1
	阪神地域	1.9	▲4.0	6.5	3.0	2.6
	播磨地域	1.6	8.2	0.7	0.6	0.9
	但馬・丹波地域	9.5	▲3.0	▲1.4	7.9	4.8
	淡路地域	5.4	5.3	5.4	3.6	4.5
業種別	製造業	▲0.2	4.2	4.0	1.0	1.8
	建設業	8.4	11.9	9.2	4.6	3.3
	卸売業	3.0	8.1	5.7	2.9	3.6
	小売業	▲0.9	▲1.0	▲3.7	0.9	▲0.9
	不動産業	2.7	▲0.8	4.4	1.9	1.5
	運輸業	1.1	6.9	3.3	7.9	5.6
	宿泊・飲食業	3.3	9.4	3.4	▲2.9	▲2.9
	医療・福祉	0.0	3.9	▲3.1	5.5	5.5
	サービス業	4.0	5.8	12.1	7.9	11.1
	その他	0.0	▲3.8	7.4	4.2	0.0

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2024年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、11.3と不足感が4.3ポイント弱まった。

業種別・・・『製造業』は15.0と不足感が1.6ポイント弱まり、『非製造業』は10.1と不足感が5.2ポイント弱まった。

規模別・・・企業規模にかかわらずいずれも不足感が弱まった。

【参考】

地域別・・・淡路地域は不足感が強まり、その他の4地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波)は不足感が弱まった。

業種別・・・小売業、サービス業の不足感が強まり、それ以外は不足感が弱まった。中でも宿泊・飲食業(25.4ポイント)と医療・福祉(19.0ポイント)は不足感の低下幅が大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2024年4月～6月]

全産業・・・先行きは10.8と不足感が0.5ポイント弱まると見ている。

業種別・・・『製造業』は13.3と不足感が1.7ポイント弱まり、『非製造業』は横ばいの10.1と不足感が続くと見込んでいる。

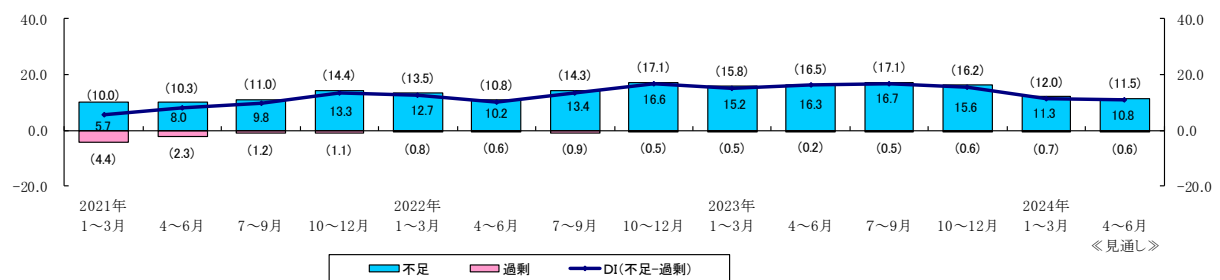
規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』は不足感が弱まり、『中堅企業』は不足感が強まると見込んでいる。

項目	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月 《見通し》
全産業	16.3	16.7	15.6	11.3	10.8
小規模企業	7.5	10.2	10.7	8.4	7.7
中小企業	20.0	19.6	17.3	12.4	11.8
中堅企業	17.5	16.3	16.8	11.9	12.3
製造業	17.0	15.0	16.6	15.0	13.3
小規模企業	19.0	15.4	14.7	23.1	20.5
中小企業	17.9	16.7	18.2	15.5	13.3
中堅企業	12.9	9.8	11.5	9.8	9.8
非製造業	16.1	17.2	15.3	10.1	10.1
小規模企業	6.3	9.6	10.4	6.9	6.4
中小企業	20.9	20.6	17.0	11.2	11.2
中堅企業	19.4	19.2	19.0	12.8	13.4

項目	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	16.4	15.9	19.0	8.5	8.5
	阪神地域	8.5	12.3	8.7	6.5	6.1
	播磨地域	18.4	19.5	15.8	14.9	14.2
	但馬・丹波地域	31.1	24.2	35.6	23.8	22.2
	淡路地域	25.0	18.4	13.4	18.9	18.0
業種別	製造業	17.0	15.0	16.6	15.0	13.3
	建設業	25.0	28.0	23.5	13.8	13.4
	卸売業	11.4	9.1	11.0	4.3	4.0
	小売業	12.4	15.7	9.3	10.6	10.6
	不動産業	4.5	8.4	4.4	4.2	3.8
	運輸業	27.6	26.1	16.5	15.7	18.0
	宿泊・飲食業	40.0	37.5	48.3	22.9	22.9
	医療・福祉	23.4	25.0	31.3	12.3	11.0
	サービス業	16.8	14.9	15.3	16.7	15.9
	その他	0.0	17.0	22.2	12.5	20.8

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2024年1月~3月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、1.3ポイント上昇の4.6。

業種別・・・『製造業』は0.4ポイント低下の5.8、『非製造業』は1.8ポイント上昇の4.2となった。

規模別・・・『小規模企業』は4.7ポイント上昇の3.3とプラス判断に転じた。『中小企業』は0.2ポイント低下、『中堅企業』は1.7ポイント上昇した。

【参考】

地域別・・・播磨地域のみ低下し、それ以外の4地域(神戸、阪神、但馬・丹波、淡路)は上昇した。

業種別・・・建設業、卸売業、小売業、不動産業、サービスが上昇し、それ以外は低下した。不動産業はプラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2024年4月~6月]

全産業・・・先行きは4.6と横ばいを予想している。

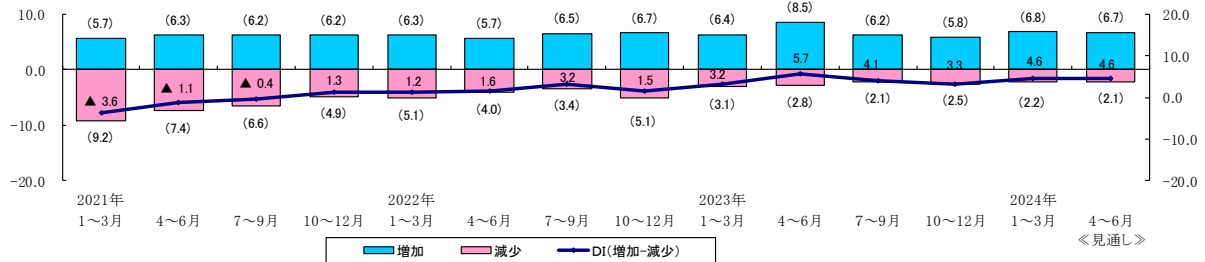
業種別・・・『製造業』は1.2ポイント上昇の7.0、『非製造業』は0.4ポイント低下の3.8を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は1.4ポイント、『中堅企業』は3.0ポイント低下、『中小企業』は1.4ポイント上昇を見込んでいる。

項目	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月	2024年 4~6月 《見通し》
全産業	5.7	4.1	3.3	4.6	4.6
小規模企業	2.9	2.5	▲1.4	3.3	1.9
中小企業	6.7	4.7	4.7	4.5	5.9
中堅企業	6.7	4.5	5.4	7.1	4.1
製造業	8.8	5.2	6.2	5.8	7.0
小規模企業	4.8	2.6	0.0	10.3	5.1
中小企業	8.8	5.8	7.6	5.4	9.0
中堅企業	10.6	4.3	3.9	4.9	1.2
非製造業	4.7	3.8	2.4	4.2	3.8
小規模企業	2.7	2.5	▲1.6	2.6	1.6
中小企業	5.7	4.2	3.5	4.1	4.7
中堅企業	5.0	4.5	6.0	8.2	5.4

項目	2023年 4~6月	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月	2024年 4~6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.8	4.4	3.8	6.0	4.9
	阪神地域	6.4	2.8	▲0.7	2.1	3.3
	播磨地域	4.7	4.7	6.0	3.1	3.0
	但馬・丹波地域	12.2	0.0	1.4	17.5	19.0
	淡路地域	12.5	7.0	4.5	7.2	8.1
業種別	製造業	8.8	5.2	6.2	5.8	7.0
	建設業	7.2	2.8	1.9	3.7	1.3
	卸売業	1.4	3.3	0.7	2.2	2.6
	小売業	6.3	3.9	0.9	5.5	5.5
	不動産業	6.1	5.4	▲1.1	2.3	3.1
	運輸業	▲1.1	5.7	7.8	5.7	8.0
	宿泊・飲食業	20.0	3.1	13.8	8.6	5.7
	医療・福祉	2.6	2.6	9.4	5.6	1.4
	サービス業	1.7	0.8	5.0	9.5	9.5
	その他	18.8	9.6	7.7	4.5	9.1

設備投資判断の推移【全産業】

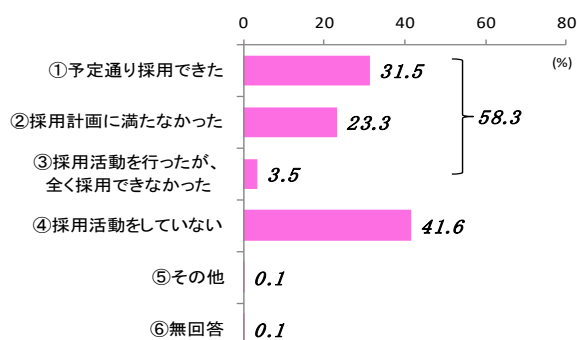


◆採用動向について

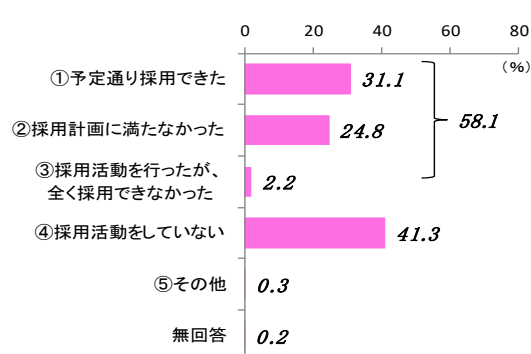
(1)2023年度の採用実績

- ・2023年度に「採用活動を行った」企業(①+②+③)は58.3%となり、昨年度に比べて0.2ポイント増加した。一方、「④採用活動をしていない」企業は41.6%となり同0.3%増加した。
- ・規模別に採用活動を行った企業をみると、中堅企業が86.6%に対し、中小企業が66.0%、小規模企業が22.5%となっており、規模の違いによる差が大きい。
- ・業種別の実施状況は、製造業が67.9%、非製造業が55.2%となっており、製造業において採用活動を行った企業の比率が高い。

2023年度



2022年度

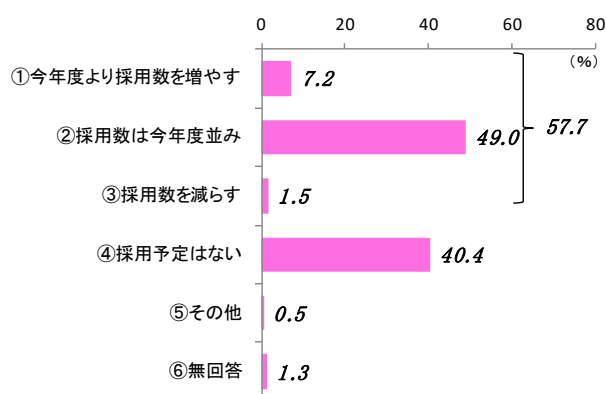


(%)

		回答企業数(社)	①予定通り採用できた	②採用計画に満たなかった	③採用活動を行ったが、全く採用できなかった	①+②+③採用活動を行った	④採用活動をしていない	⑤その他	⑥無回答	合計
全産業		1,701	31.5	23.3	3.5	58.3	41.6	0.1	0.1	100.0
規模別	小規模企業	431	11.1	9.3	2.1	22.5	77.3	0.2	0.0	100.0
	中小企業	1,001	36.9	24.7	4.4	66.0	33.8	0.1	0.1	100.0
	中堅企業	269	43.9	40.5	2.2	86.6	13.4	0.0	0.0	100.0
業種別	製造業	399	36.1	30.3	1.5	67.9	32.1	0.0	0.0	100.0
	非製造業	1,302	30.0	21.1	4.1	55.2	44.5	0.2	0.1	100.0

(2) 2024年度の採用計画

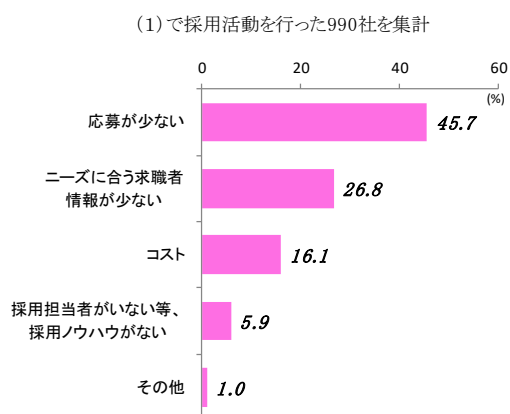
- ・2024年度の採用計画を尋ねたところ、「採用を予定している」企業(①+②+③)は57.7%である。中でも、②「採用数は今年度並み」が49.0%とほぼ半数を占めている。
- ・規模別に「採用を予定している」企業(①+②+③)をみると、中堅企業が85.5%であるのに対し、中小企業が64.8%、小規模企業が23.9%となっており、規模による差が大きい。
- ・業種別では、製造業が67.0%、非製造業が54.9%となっており、製造業において採用予定のある企業の比率が高い。



		回答企業数 (社)	①今年度より採用数を増やす	②採用数は今年度並み	③採用数を減らす	①+②+③採用を予定している	④採用活動をしていない	⑤その他	⑥無回答	合計
全産業		1,701	7.2	49.0	1.5	57.7	40.4	0.5	1.3	100.0
規模別	小規模企業	431	4.2	19.5	0.2	23.9	73.3	0.2	2.6	100.0
	中小企業	1,001	7.5	55.1	2.2	64.8	33.7	0.7	0.8	100.0
	中堅企業	269	11.2	73.2	1.1	85.5	13.0	0.4	1.1	100.0
業種別	製造業	399	9.3	55.4	2.3	67.0	31.1	1.0	0.9	100.0
	非製造業	1,302	6.6	47.0	1.3	54.9	43.3	0.4	1.4	100.0

(3)採用における課題

- ・(1)で採用活動を行ったと答えた 990 社に採用における課題を尋ねたところ、「応募が少ない」が45.7%と最も高かった。
- ・規模別にみると、企業規模にかかわらず「応募が少ない」が最も高く、次いで「ニーズに合う求職者情報が少ない」となっている。
- ・業種別では、「応募が少ない」企業は製造業の方が高く(製造業 48.7%、非製造業 44.5%)、「ニーズに合う求職者情報が少ない」は非製造業の方が高い(同 23.6%、同 28.0%)。



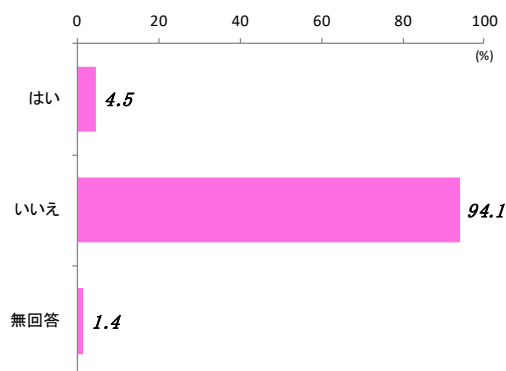
(%)

	回答企業数(社)	応募が少ない	ニーズに合う求職者情報が少ない	コスト	採用担当者がいない等、採用ノウハウがない	その他	無回答	合計	
全産業	990	45.7	26.8	16.1	5.9	1.0	4.6	100.0	
規模別	小規模企業	97	48.5	23.7	6.2	16.5	0.0	5.2	100.0
	中小企業	660	45.6	27.7	16.2	4.8	0.8	4.8	100.0
	中堅企業	233	44.6	25.3	19.7	4.3	2.1	3.9	100.0
業種別	製造業	271	48.7	23.6	20.3	3.7	0.0	3.7	100.0
	非製造業	719	44.5	28.0	14.5	6.7	1.4	5.0	100.0

◆スタートアップ企業との連携等に関する意向について

(1) スタートアップ企業と連携したいか

- ・スタートアップ企業との連携等に関する意向について尋ねてみると、「はい」(連携したい)が4.5%にとどまっているのに対し、「いいえ」が94.1%となっており、9割以上の企業がスタートアップ企業との連携を考えていないという結果であった。
- ・規模別に連携したいと回答した企業をみると、規模が大きいほど高くなっている。
- ・業種別では連携したいと考えている企業は、サービス業(9.5%)と小売業(8.8%)で少しだけ高い。

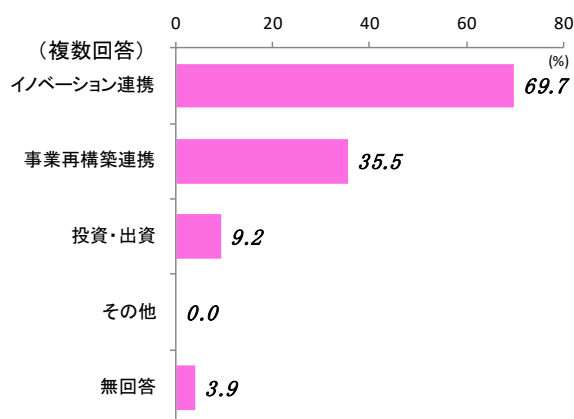


(%)

		回答 企業数 (社)	はい	いいえ	無回答	合計	
全産業		1,701	4.5	94.1	1.4	100.0	
規模別	小規模企業	431	2.6	96.1	1.4	100.0	
	中小企業	1,001	5.0	93.6	1.4	100.0	
	中堅企業	269	5.6	92.9	1.5	100.0	
業種別	製造業	399	5.8	93.0	1.3	100.0	
	非製造業	建設業	305	1.6	97.4	1.0	100.0
		卸売業	278	5.8	93.2	1.1	100.0
		小売業	113	8.8	88.5	2.7	100.0
		不動産業	261	1.9	97.3	0.8	100.0
		運輸業	89	3.4	94.4	2.2	100.0
		宿泊・飲食業	35	0.0	97.1	2.9	100.0
		医療・福祉	71	1.4	98.6	0.0	100.0
		サービス	126	9.5	87.3	3.2	100.0
その他	24	4.2	91.7	4.2	100.0		

(2) スタートアップ企業との連携の目的

- ・前問(1)でスタートアップ企業と連携したいと回答した76社に、連携の目的(複数回答)を尋ねたところ、「イノベーション連携」が69.7%、「事業再構築連携」が35.5%、「出資・投資」が9.2%であった。
- ・規模別に連携の目的をみると、「イノベーション連携」と回答した企業は、中堅企業が73.3%、中小企業が72.0%、小規模企業は54.5%と規模が大きいほど高いという結果であった。一方、「事業再構築連携」は小規模企業が63.6%であるのに対し、中小企業が30.0%、中堅企業が33.3%と小規模企業の方が高くなっており、規模により差が見られた。

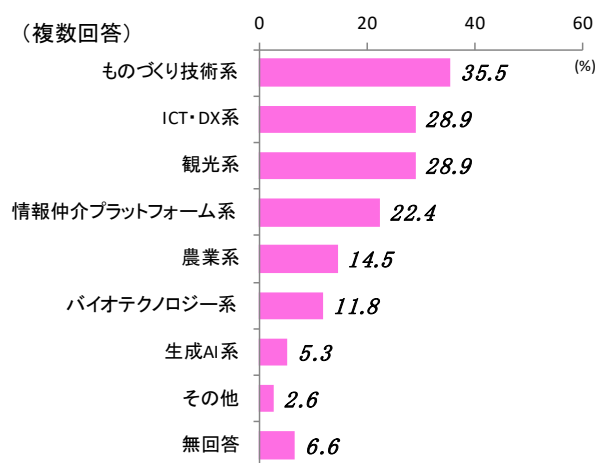


(複数回答)

		回答 企業数 (社)	イノベーショ ン連携	事業再構築 連携	投資・出資	その他	無回答
全産業		76	69.7	35.5	9.2	0.0	3.9
規模 別	小規模企業	11	54.5	63.6	9.1	0.0	0.0
	中小企業	50	72.0	30.0	10.0	0.0	4.0
	中堅企業	15	73.3	33.3	6.7	0.0	6.7
業 種 別	製造業	23	73.9	39.1	8.7	0.0	4.3
	非製造業	53	67.9	67.9	34.0	9.4	0.0

(3) 関心のあるスタートアップ企業は

- ・前問(1)でスタートアップ企業と連携したいと回答した 76 社に、関心のあるスタートアップ企業(複数回答)について尋ねると、「ものづくり技術系」が 35.5%、次いで「ICT・DX系」、「観光系」がともに 28.9%、「情報仲介プラットフォーム系」が 22.4%という結果であった。
- ・規模別に連携の目的をみると、「ものづくり技術系」と「ICT・DX系」と回答した企業の割合は規模が大きいほど高くなっている。
- ・業種別では、製造業は「ものづくり技術系」が 65.2%と最も高く、非製造業は「観光系」が 32.1%と最も高いという結果となった。



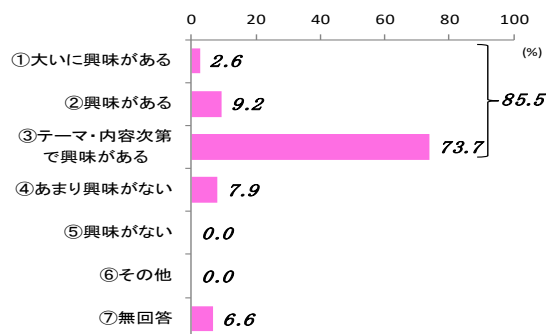
(複数回答)

(%)

		回答 企業数 (社)	ものづくり 技術系	ICT・DX系	観光系	情報仲介プ ラットフォー ム系	農業系	バイオテクノ ロジー系	生成AI系	その他	無回答
全産業		76	35.5	28.9	28.9	22.4	14.5	11.8	5.3	2.6	6.6
規模別	小規模企業	11	18.2	9.1	36.4	27.3	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0
	中小企業	50	38.0	28.0	32.0	22.0	14.0	16.0	2.0	4.0	10.0
	中堅企業	15	40.0	46.7	13.3	20.0	6.7	0.0	13.3	0.0	0.0
業種別	製造業	23	65.2	30.4	21.7	30.4	4.3	8.7	4.3	0.0	4.3
	非製造業	53	22.6	28.3	32.1	18.9	18.9	13.2	5.7	3.8	7.5

(4) スタートアップ企業が登壇するピッチイベントに興味があるか

- ・前問1でスタートアップ企業と連携したいと回答した76社に、スタートアップ企業が登壇するピッチイベントに興味があるか尋ねると、「興味がある」企業(①+②+③)は85.5%であり、③「テーマ・内容次第」が73.7%と最も高かった。
- ・規模別にみると、「興味がある企業」(①+②+③)は、小規模企業が81.8%、中小企業が82.0%、中堅企業が100%と規模が大きいほど高くなっている。
- ・業種別では、製造業が86.9%、非製造業が84.9%と大きな差はみられなかった。

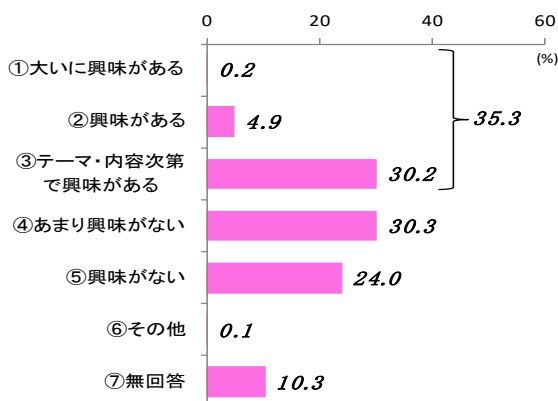


(%)

	回答企業数(社)	①大いに興味がある	②興味がある	③テーマ・内容次第で興味がある	①+②+③興味がある	④あまり興味がない	⑤興味がない	⑥その他	⑦無回答	合計	
全産業	76	2.6	9.2	73.7	85.5	7.9	0.0	0.0	6.6	100.0	
規模別	小規模企業	11	0.0	27.3	54.5	81.8	9.1	0.0	0.0	9.1	100.0
	中小企業	50	2.0	8.0	72.0	82.0	10.0	0.0	0.0	8.0	100.0
	中堅企業	15	6.7	0.0	93.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
業種別	製造業	23	0.0	13.0	73.9	86.9	8.8	0.0	0.0	4.3	100.0
	非製造業	53	3.8	7.5	73.6	84.9	7.5	0.0	0.0	7.5	100.0

(5) オープンイノベーションの活用に興味があるか

- ・オープンイノベーションの活用に関して、「興味がある」企業(①+②+③)は35.3%であり、③「テーマ・内容次第」が30.2%と最も高かった。
- ・規模別にみると、「興味がある」企業(①+②+③)は小規模企業が24.5%、中小企業36.3%、中堅企業が48.8%と規模が大きいほど高くなっている。
- ・業種別では、小売業(46.0%)、運輸業(42.7%)、製造業(39.9%)、卸売業(39.9%)が4割前後であった。



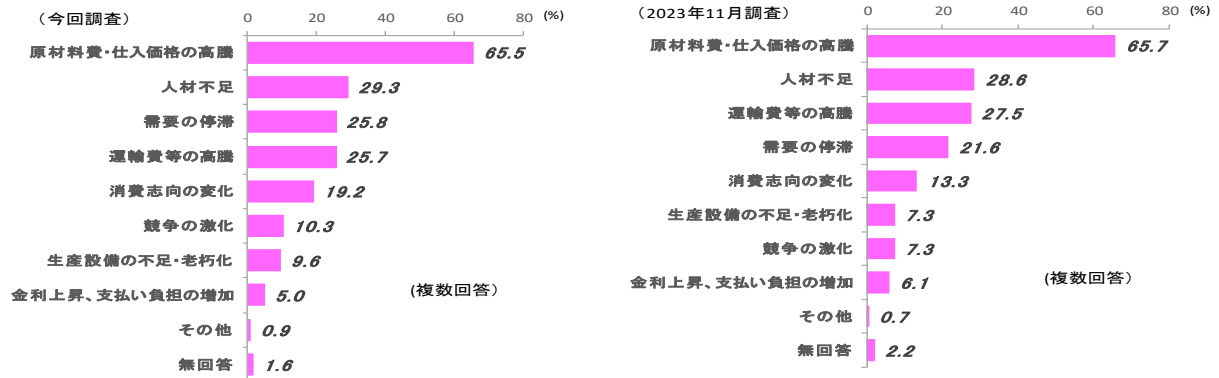
(%)

		回答 企業数 (社)	①大いに興 味がある	②興味がある	③テーマ・内 容次第で興 味がある	①+②+③ 興味がある	④あまり興味 がない	⑤興味がない	⑥その他	⑦無回答	合計	
全産業		1,701	0.2	4.9	30.2	35.3	30.3	24.0	0.1	10.3	100.0	
規模別	小規模企業	431	0.2	3.7	20.6	24.5	23.2	40.8	0.0	11.5	100.0	
	中小企業	1,001	0.1	4.8	31.4	36.3	33.2	19.9	0.0	10.7	100.0	
	中堅企業	269	0.4	7.1	41.3	48.8	30.9	12.6	0.4	7.3	100.0	
業種別	製造業	399	0.0	4.8	35.1	39.9	34.3	15.0	0.0	10.7	100.0	
	非製造業	建設業	305	0.0	4.3	27.2	31.5	37.4	20.3	0.0	10.8	100.0
		卸売業	278	0.7	5.4	33.8	39.9	28.4	20.9	0.0	10.8	100.0
		小売業	113	0.0	10.6	35.4	46.0	26.5	20.4	0.0	7.1	100.0
		不動産業	261	0.0	2.7	18.4	21.1	19.5	46.0	0.0	13.4	100.0
		運輸業	89	0.0	6.7	36.0	42.7	30.3	21.3	0.0	5.6	100.0
		宿泊・飲食業	35	0.0	5.7	25.7	31.4	31.4	22.9	2.9	11.4	100.0
		医療・福祉	71	0.0	4.2	31.0	35.2	32.4	25.4	0.0	7.0	100.0
		サービス	126	0.8	4.0	33.3	38.1	30.2	26.2	0.0	5.6	100.0
その他	24	0.0	4.2	16.7	20.9	20.8	33.3	0.0	24.9	100.0		

◆現在の事業環境について

(1) 現状、事業が影響を受けていること

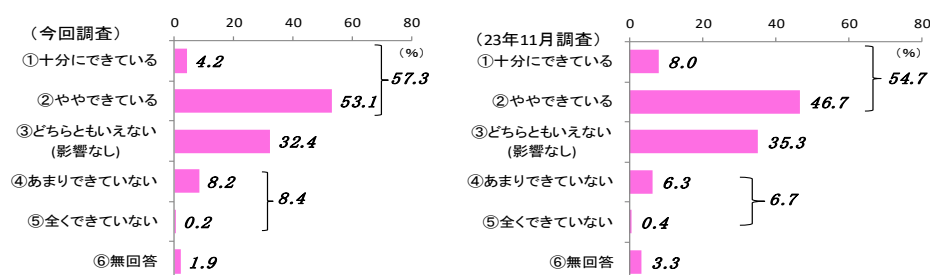
- ・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)は「原材料費・仕入価格の高騰」が 65.5% (前回調査 2023 年 11 月比▲0.2 ポイント) と最も高く、「人材不足」が 29.3% (同+0.7 ポイント) 「需要の停滞」が 25.8% (同+4.2 ポイント) であった。
- ・規模別にみると、「原材料費・仕入価格の高騰」は中小企業の割合が小規模企業、中堅企業より高い。また、「人材不足」は企業規模が大きくなるにつれて割合が高くなっている。
- ・業種別では、多くの業種が「原材料費・仕入価格の高騰」をトップに挙げている。中でも製造業 (81.2%)、卸売業(78.4%)、建設業(76.7%)が高い。「運輸費等の高騰」は運輸業 (67.4%) がまた、「人材不足」は運輸業 (58.4%)、医療・福祉(57.7%)が高く、業種によって影響を受ける要因が異なっている。



		回答企業数(社)	原材料費・仕入価格の高騰	人材不足	需要の停滞	運輸費等の高騰	消費志向の変化	競争の激化	生産設備の不足・老朽化	金利上昇、支払い負担の増加	その他	無回答
全産業		1,701	65.5	29.3	25.8	25.7	19.2	10.3	9.6	5.0	0.9	1.6
規模別	小規模企業	431	57.8	13.7	25.3	14.6	17.4	13.2	11.8	9.3	1.6	2.3
	中小企業	1,001	69.3	31.7	25.8	30.3	19.2	9.2	7.6	3.9	0.8	1.4
	中堅企業	269	63.9	45.7	26.8	26.4	22.3	10.0	13.4	2.2	0.4	1.1
業種別	製造業	399	81.2	25.6	32.3	30.3	23.3	5.8	13.5	2.0	0.5	2.5
	建設業	305	76.7	38.7	23.6	23.0	10.2	6.9	1.0	3.9	1.3	1.3
	卸売業	278	78.4	16.9	29.1	39.9	23.4	9.7	5.8	2.5	1.1	0.7
	小売業	113	71.7	25.7	31.0	28.3	32.7	17.7	5.3	4.4	0.9	0.9
	不動産業	261	43.3	10.3	21.8	2.3	17.2	14.9	14.6	13.4	1.1	3.1
	運輸業	89	38.2	58.4	12.4	67.4	12.4	2.2	9.0	3.4	0.0	0.0
	宿泊・飲食業	35	65.7	34.3	20.0	17.1	31.4	25.7	20.0	2.9	0.0	0.0
	医療・福祉	71	42.3	57.7	16.9	5.6	4.2	12.7	22.5	11.3	1.4	1.4
サービス	126	38.9	48.4	24.6	17.5	23.0	18.3	10.3	3.2	0.8	0.8	
その他	24	37.5	41.7	16.7	20.8	8.3	8.3	8.3	8.3	4.2	0.0	

(2) 原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況

- ・原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況については、「できている (①+②)」と回答した企業が 57.3%、「③どちらともいえない(影響なし)」が 32.4%、「できていない (④+⑤)」が 8.4%であった。「できている (①+②)」は前回調査 (2023 年 11 月) 比 2.6 ポイント上昇した。一方、「できていない (④+⑤)」も同 1.7 ポイント上昇した。
- ・規模別にみると、「できている (①+②)」は中堅企業が 63.9%と最も高く、中小企業が 59.8%、小規模企業が 47.1%となっている。
- ・業種別では、価格転嫁が「できている (①+②)」業種は製造業が 67.4%と最も多く、以下、卸売業(64.4%)、運輸業 (64.0%) となっている。不動産業、医療・福祉、その他は依然として半数以下である。



		回答企業数(社)	①十分にできている	②ややできている	①+② できている	③どちらともいえない (影響なし)	④あまりできていない	⑤全くできていない	④+⑤ できていない	無回答	合計	
全産業		1,701	4.2	53.1	57.3	32.4	8.2	0.2	8.4	1.9	100.0	
規模別	小規模企業	431	2.8	44.3	47.1	43.6	6.5	0.0	6.5	2.8	100.0	
	中小企業	1,001	4.6	55.2	59.8	30.0	8.5	0.3	8.8	1.4	100.0	
	中堅企業	269	4.8	59.1	63.9	23.4	9.7	0.4	10.1	2.6	100.0	
業種別	製造業	399	6.0	61.4	67.4	23.1	8.5	0.3	8.8	0.7	100.0	
	非製造業	建設業	305	3.6	52.8	56.4	33.4	7.9	0.0	7.9	2.3	100.0
		卸売業	278	6.1	58.3	64.4	24.5	9.0	0.7	9.7	1.4	100.0
		小売業	113	2.7	61.1	63.8	23.0	10.6	0.0	10.6	2.6	100.0
		不動産業	261	0.0	36.8	36.8	55.6	5.0	0.0	5.0	2.6	100.0
		運輸業	89	6.7	57.3	64.0	22.5	12.4	0.0	12.4	1.1	100.0
		宿泊・飲食業	35	5.7	48.6	54.3	25.7	17.1	0.0	17.1	2.9	100.0
		医療・福祉	71	5.6	39.4	45.0	43.7	8.5	0.0	8.5	2.8	100.0
		サービス	126	3.2	51.6	54.8	35.7	5.6	0.0	5.6	3.9	100.0
その他	24	0.0	37.5	37.5	54.2	4.2	4.1	8.3	0.0	100.0		

IV.【参考】業況判断の内訳詳細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2023年 4～6月				2023年 7～9月				2023年 10～12月				2024年 1～3月				2024年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	12.8	77.3	9.9	2.9	11.2	78.3	10.5	0.7	12.5	76.4	11.1	1.5	10.1	78.5	11.5	▲1.4	10.5	79.1	10.5	0.0
小規模企業	6.6	85.5	7.9	▲1.3	8.1	83.4	8.5	▲0.5	10.2	80.0	9.8	0.5	8.6	80.0	11.4	▲2.8	7.9	81.7	10.4	▲2.6
中小企業	13.9	74.2	11.9	2.0	12.0	76.1	11.9	0.1	12.7	74.8	12.6	0.1	10.0	77.7	12.3	▲2.3	10.9	77.8	11.3	▲0.4
中堅企業	18.8	74.9	6.3	12.5	13.2	78.3	8.5	4.7	15.5	77.3	7.2	8.3	12.7	78.7	8.6	4.1	13.1	79.5	7.5	5.6
製造業	13.7	71.7	14.6	▲0.9	13.5	71.7	14.8	▲1.2	11.1	72.1	16.8	▲5.7	9.8	71.7	18.5	▲8.8	13.0	71.2	15.8	▲2.8
小規模企業	11.9	78.6	9.5	2.4	12.8	69.2	17.9	▲5.1	17.6	61.8	20.6	▲2.9	15.4	64.1	20.5	▲5.1	15.4	59.0	25.6	▲10.3
中小企業	14.2	68.9	16.9	▲2.7	12.7	71.3	16.0	▲3.3	8.9	73.3	17.8	▲8.9	7.9	71.9	20.1	▲12.2	11.9	72.3	15.8	▲4.0
中堅企業	12.8	77.9	9.3	3.5	16.3	73.9	9.8	6.5	16.5	72.2	11.4	5.1	13.4	74.4	12.2	1.2	15.9	73.2	11.0	4.9
非製造業	12.5	79.1	8.4	4.1	10.5	80.3	9.2	1.3	12.9	77.8	9.3	3.7	10.2	80.5	9.3	0.8	9.7	81.5	8.8	0.8
小規模企業	6.1	86.2	7.7	▲1.7	7.6	84.8	7.6	0.0	9.6	81.6	8.8	0.8	7.9	81.6	10.5	▲2.6	7.1	83.9	8.9	▲1.8
中小企業	13.8	76.4	9.8	4.0	11.7	77.9	10.4	1.3	14.2	75.3	10.5	3.6	10.8	79.9	9.3	1.5	10.5	79.9	9.5	1.0
中堅企業	21.4	73.6	5.0	16.4	11.8	80.3	7.9	3.9	15.1	79.5	5.4	9.7	12.4	80.6	7.0	5.4	11.8	82.3	5.9	5.9

項目	2023年 4～6月				2023年 7～9月				2023年 10～12月				2024年 1～3月				2024年 4～6月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	0.0	80.5	7.7	4.1	0.0	81.1	6.8	5.4	14.1	78.3	7.6	6.5	12.7	78.8	8.5	4.2	11.9	80.5	7.6	4.3
	阪神地域	9.9	85.1	5.0	5.0	7.7	84.4	7.9	▲0.2	12.1	77.2	10.7	1.3	7.5	83.7	8.9	▲1.4	8.9	82.8	8.4	0.5
	播磨地域	16.8	68.9	14.3	2.4	12.7	72.6	14.7	▲2.0	10.9	76.3	12.9	▲2.0	9.6	74.2	16.2	▲6.6	10.8	75.7	13.4	▲2.6
	但馬・丹波地域	13.5	68.9	17.6	▲4.1	12.1	69.7	18.2	▲6.1	11.0	65.8	23.3	▲12.3	4.8	77.8	17.5	▲12.7	4.8	87.3	7.9	▲3.2
	淡路地域	8.0	79.5	12.5	▲4.5	12.3	73.7	14.0	▲1.8	16.1	72.3	11.6	4.5	12.6	77.5	9.9	2.7	10.8	69.4	19.8	▲9.0
業種別	製造業	13.7	71.7	14.6	▲0.9	13.5	71.7	14.8	▲1.2	11.1	72.1	16.8	▲5.7	9.8	71.7	18.5	▲8.8	13.0	71.2	15.8	▲2.8
	建設業	15.6	76.0	8.4	7.1	12.2	78.0	9.8	2.4	15.2	78.2	6.6	8.5	10.8	82.0	7.2	3.6	10.5	82.0	7.5	3.0
	卸売業	15.1	74.5	10.4	4.7	12.0	77.0	11.0	1.0	15.5	72.4	12.0	3.5	14.0	75.2	10.8	3.2	13.3	75.9	10.8	2.5
	小売業	8.8	74.3	16.8	▲8.0	5.9	79.4	14.7	▲8.8	13.0	70.4	16.7	▲3.7	10.7	67.9	21.4	▲10.7	9.7	73.5	16.8	▲7.1
	不動産業	7.2	89.8	3.0	4.2	5.3	92.4	2.3	3.1	5.9	90.0	4.1	1.8	5.4	91.6	3.1	2.3	5.4	91.6	3.1	2.3
	運輸業	8.0	81.6	10.3	▲2.3	11.4	73.9	14.8	▲3.4	14.3	73.6	12.1	2.2	7.9	82.0	10.1	▲2.2	7.9	77.5	14.6	▲6.7
	宿泊・飲食業	30.0	63.3	6.7	23.3	21.9	62.5	15.6	6.3	27.6	58.6	13.8	13.8	17.1	74.3	8.6	8.6	20.0	74.3	5.7	14.3
	医療・福祉	9.1	83.1	7.8	1.3	11.8	80.3	7.9	3.9	4.7	87.5	7.8	▲3.1	4.3	82.9	12.9	▲8.6	4.3	84.3	11.4	▲7.1
	サービス業	16.0	76.8	7.2	8.8	15.7	73.6	10.7	5.0	15.3	71.8	12.9	2.4	12.7	77.8	9.5	3.2	10.3	81.7	7.9	2.4
その他	0.0	93.8	6.3	▲6.3	5.7	90.6	3.8	1.9	18.5	74.1	7.4	11.1	8.3	75.0	16.7	▲8.3	8.3	83.3	8.3	0.0	

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2023年 4～6月				2023年 7～9月				2023年 10～12月				2024年 1～3月				2024年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断	25.4	65.9	8.6	16.8	25.8	64.0	10.2	15.6	25.1	64.7	10.2	14.9	21.7	68.1	10.2	11.5	20.6	71.7	7.7	12.9
経常利益判断	19.8	69.0	11.2	8.6	16.7	69.6	13.6	3.1	19.6	67.3	13.2	6.4	16.4	71.6	12.0	4.4	15.2	75.8	9.0	6.2
仕入価格判断	41.6	56.9	1.5	40.1	44.5	54.1	1.4	43.1	40.4	57.7	1.9	38.4	37.7	61.0	1.3	36.4	32.5	66.2	1.3	31.3
生産判断【製造業のみ】	20.8	71.3	7.9	12.9	17.6	74.1	8.2	9.4	19.0	72.2	8.8	10.2	17.7	70.7	11.6	6.1	17.6	74.4	8.0	9.6
在庫判断	3.1	94.2	2.7	0.4	1.4	96.3	2.3	▲1.0	1.9	96.2	1.9	0.0	1.5	96.0	2.4	▲0.9	1.4	97.0	1.6	▲0.2
資金繰り判断	7.0	88.8	4.3	2.7	9.8	85.7	4.5	5.2	8.7	87.8	3.6	5.1	7.3	88.5	4.2	3.1	6.6	89.8	3.6	3.1
雇用判断	16.5	83.3	0.2	16.3	17.1	82.4	0.5	16.7	16.2	83.2	0.6	15.6	12.0	87.3	0.7	11.3	11.5	87.9	0.6	10.8
設備投資判断	8.5	88.7	2.8	5.7	6.2	91.6	2.1	4.1	5.8	91.7	2.5	3.3	6.8	91.0	2.2	4.6	6.7	91.1	2.1	4.6